

統計表の利用上の注意

- 1 毎月勤労統計調査は、日本標準産業分類に定める鉱業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、不動産業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業及び外国公務を除く。)の14大産業に属する事業所から抽出して調査したものを国又は県全体に対応するように復元推計したものです。

ただし、鉱業は調査事業所数が少ないため非公表としていますが、調査産業計には含めています。

また、不動産業は実数のみ公表しています。

- 2 平成19年1月分調査の際、第一種事業所抽出替えを実施し、賃金指数、労働時間指数について、指数作成開始年に遡ってギャップ修正処理を行っています。

なお、増減率については全期間の指数を一律に修正しているため改訂していません。このため、平成18年12月以前の増減率については、改訂後の指数から増減率を計算した場合、四捨五入の計算により必ずしも一致しないことがあります。

パートタイム労働者比率・入職率・離職率及び実数については、ギャップ修正を行っていないため、時系列比較の際には注意してください。

- 3 平成19年1月分から、平成17年を基準年とした指数(平成17年平均=100)となるように、全ての指数を過去に遡って改訂しました。

*詳細は、「第IV部 毎月勤労統計調査の概要」を参照してください。

4 凡 例

「0」, 「0.0」又は「0.00」	……………	単位未満
「-」	……………	該当数値なし
「X」	……………	秘匿数値